

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社イーブックイニシアティブジャパン

【英訳名】 eBOOK Initiative Japan CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 斉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 最高財務責任者 辻 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 最高財務責任者 辻 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期	第19期	第18期
		第1四半期連結 累計期間	第1四半期 累計期間	第18期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	2,668,580	3,277,861	11,882,318
経常利益	(千円)	36,415	209,720	287,685
四半期(当期)純利益	(千円)	26,997	149,067	159,473
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	848,004	854,004	854,004
発行済株式総数	(株)	5,529,600	5,549,600	5,549,600
純資産額	(千円)	3,032,696	3,348,199	3,199,136
総資産額	(千円)	4,803,257	5,661,369	5,406,691
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	4.88	26.86	28.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.77	26.34	28.24
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.3	58.6	58.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、連結子会社でありました株式会社バズグラフの全保有株式を平成30年4月2日付で譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなりました。このため、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、前連結会計年度までは連結財務諸表を作成しているため、第18期第1四半期累計期間に代えて第18期第1四半期連結累計期間について記載しております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第18期第1四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。第18期及び第19期第1四半期累計期間は関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

当社は平成30年4月2日をもって、クロスメディア事業に含まれていた株式会社バズグラフの発行済株式の全てを株式会社サイネックスに譲渡いたしました。

これにより、連結子会社がなくなり、第19期第1四半期より非連結決算に移行いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
なお、当社は本年4月に実施した子会社の全株式の譲渡に伴い、当第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

電子書籍を取り巻く事業環境は依然として競合各社による激しい競争が続いているものの、ラインナップが順調に拡大していることに加え、消費者における電子書籍カテゴリーの認知拡大が続いております。平成29年（1月～12月期）の電子出版市場は、前年比16.0%増の2,215億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同17.2%増の1,711億円となるなど、引き続き堅調な成長を続けています（出所：公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2018年1月号）。

当社は、このような事業環境のもと、平成28年6月に資本業務提携したヤフー株式会社（以下、ヤフー）との事業連携を積極的に推進しております。平成29年4月に開始したヤフーの運営する電子書店「Yahoo!ブックストア」の運營業務受託が順調に進展すると共に、平成30年3月には電子書籍事業において新たな業務提携契約を締結、平成30年7月にはヤフーと共同で運営する新たなコミックアプリをリリースしました。また、当第1四半期累計期間も引き続き、電子書籍事業、クロスメディア事業において、新規会員獲得のための広告宣伝、既存会員向けの販促活動等、積極的な投資を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高3,277,861千円、営業利益210,551千円、経常利益209,720千円、四半期純利益は149,067千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第1四半期累計期間は、各ジャンルの提供冊数が増加し、平成30年6月末時点で711,020冊（内訳：男性マンガ117,080冊、女性マンガ150,310冊、総合図書387,220冊、その他56,410冊）となりました。

当第1四半期累計期間は、マンガ雑誌の最新号がポイントで全額還元となるキャンペーンや、電子書籍購入者本人に著者の描き下ろしイラストとサインがもらえる「eBookサイン会」イベントなどを積極的に実施し、既存会員、新規会員を問わず、当社サービスを手軽に使っていただく環境の整備に力を入れました。また、新規会員の獲得にあたっては、著名作品を期間限定で全巻無料読み放題とする企画や、eBook図書券を利用した各種キャンペーン、パートナーサイトへの拡販等を行いました。また、平成30年7月にはヤフーと共同で運営する新たなコミックアプリをリリースしました。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の売上高は、1,596,724千円となりました。

b. 電子書籍提供

平成29年4月より開始した「Yahoo!ブックストア」（ヤフーの運営する電子書店）の店舗運營業務の受託拡大や、会員基盤を多く有するパートナーへの電子書籍の提供やキャンペーンを積極的に展開した結果、当第1四半期累計期間の売上高は、571,399千円となりました。

クロスメディア事業

紙書籍のネット販売事業において、当社の運営するオンライン書店（紙書籍・DVDを販売）が「Yahoo!ショッピング（本、雑誌、コミック部門）」にて平成30年5月度の月間ベストストアを獲得するなどヤフーグループの諸サービスとの連携を積極的に推進した結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,109,736千円となりました。

当第1四半期会計期間末における総資産は、5,661,369千円（前事業年度末比254,678千円増）となりました。

総資産の内訳は、流動資産が4,296,822千円（同213,692千円増）、固定資産が1,364,547千円（同40,986千円増）であります。流動資産増加の主たる要因は、現金及び預金が141,992千円、流動資産その他が88,420千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、ソフトウェア仮勘定が118,628千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,313,170千円（同105,615千円増）となりました。主たる要因は、買掛金が105,992千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、3,348,199千円（同149,063千円増）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

当社は、コミックアプリ開発等のため、ソフトウェア仮勘定に118,628千円投資を実施しました。

(9)経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

(10)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,549,600	5,549,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限りのない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります
計	5,549,600	5,549,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		5,549,600		854,004		754,004

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,700	55,477	単元株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	5,549,600		
総株主の議決権		55,477	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーブックイニ シアティブジャパン	東京都千代田区神田駿河 台二丁目9番地				
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は平成30年4月2日に連結子会社でありました株式会社バズグラフの全保有株式を譲渡いたしました。

これにより、当第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度に連結子会社でありました株式会社バズグラフの全保有株式を当第1四半期に譲渡したことにより、連結子会社がなくなりましたので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,530	2,859,523
売掛金	1,280,532	1,264,139
商品	1,023	675
仕掛品	2,289	2,203
貯蔵品	38	49
貸倒引当金	132	36
その他	81,848	170,268
流動資産合計	4,083,129	4,296,822
固定資産		
有形固定資産	133,182	126,947
無形固定資産		
ソフトウェア	534,134	522,600
ソフトウェア仮勘定	298,917	417,545
のれん	103,159	91,256
その他	514	464
無形固定資産合計	936,725	1,031,867
投資その他の資産		
繰延税金資産	114,893	80,025
その他	138,759	125,707
投資その他の資産	253,653	205,733
固定資産合計	1,323,561	1,364,547
資産合計	5,406,691	5,661,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382,872	1,488,865
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	100,622	44,357
ポイント引当金	174,299	144,526
賞与引当金	-	35,338
その他	348,217	428,495
流動負債合計	2,066,012	2,201,583
固定負債		
長期借入金	120,000	90,000
資産除去債務	21,542	21,587
固定負債合計	141,542	111,587
負債合計	2,207,555	2,313,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,004	854,004
資本剰余金	1,139,636	1,139,636
利益剰余金	1,170,381	1,319,449
自己株式	68	68
株主資本合計	3,163,953	3,313,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,496	2,496
評価・換算差額等合計	2,496	2,496
新株予約権	32,685	32,681
純資産合計	3,199,136	3,348,199
負債純資産合計	5,406,691	5,661,369

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,277,861
売上原価	2,306,133
売上総利益	971,727
販売費及び一般管理費	761,176
営業利益	210,551
営業外収益	
受取利息	4
還付加算金	7
営業外収益合計	12
営業外費用	
支払利息	221
為替差損	75
投資事業組合運用損	546
その他	0
営業外費用合計	843
経常利益	209,720
特別利益	
関係会社株式売却益	4,085
新株予約権戻入益	4
特別利益合計	4,089
税引前四半期純利益	213,809
法人税、住民税及び事業税	29,874
法人税等調整額	34,868
法人税等合計	64,742
四半期純利益	149,067

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	52,117千円
のれんの償却額	11,903 "

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,168,124	1,109,736	3,277,861		3,277,861
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	2,168,124	1,109,736	3,277,861		3,277,861
セグメント利益又は損失 ()	224,594	14,042	210,551		210,551

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円86銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	149,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,067
普通株式の期中平均株式数(株)	5,549,545
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円34銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	110,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社 イーブックイニシアティブジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。